

第2回小牧市新たな学校づくり推進計画検討委員会 会議録

日時：令和5年12月18日（月）午後2時00分～午後3時30分

場所：小牧市役所 本庁舎3階 301会議室

■出席者

【委員】（名簿順）

柴田 好章	名古屋大学教授
鈴木 賢一	名古屋市立大学特任教授
大村 恵	愛知教育大学教授
横山 幸司	滋賀大学教授
加藤 和昭	味岡小学校長
塚本 真也	光ヶ丘中学校長
古木 啓介	小中学校 PTA 連絡協議会委員（一色小学校 P T A 会長）
武田 冴香	小中学校 PTA 連絡協議会委員（小牧西中学校 P T A 家庭教育委員）

【事務局】

中川 宣芳	教育長
伊藤 京子	教育部長
矢本 博士	教育部次長
丸藤 卓也	教育総務課長
長谷川 真	学校教育課指導主事兼主幹兼教育総務課主幹
吉田 隆	学校教育課長
采女 隆一	学校教育課管理指導主事兼主幹
鈴木 久代	学校教育課指導主事兼主幹
遠山 史織	教育総務課庶務係長
稲垣 翔太	教育総務課庶務係主事

■欠席者

越智 健一 小牧市区長会連合副会長 [北里]

■傍聴者

なし

■配布資料

資料1 新たな学校づくりに関するアンケート（保護者、教職員）

資料2 新たな学校づくりに関するアンケート（中学生）

資料3 小規模校の課題について

資料4 よりよい教育環境をつくるために

■会議内容

1 開会

2 教育長あいさつ

【中川教育長】

本日は、小牧市新たな学校づくり推進計画検討委員会の開催にあたり、お忙しい中ご出席をいただき、ありがとうございます。

前回の第1回の委員会では、計画の骨子案のなかで小牧市の現状や課題、それからアンケートの内容についてなど、議論しました。

本日の議題では、「よりよい教育環境をつくるために」ということで、のちほど事務局からご説明をさせていただきますが、子どもたちにとってより良い学校教育とは何なのか、ということのご議論をお願いしたいと考えております。

皆さま方から忌憚のないご意見をいただき、実りのある会議にしたいと考えております。皆様のご協力をお願いしまして、簡単ではありますが、冒頭の挨拶とさせていただきます。

3 前回会議録承認

- ・前回会議録について承認された。

4 報告

(1) アンケートについて

- ・事務局より資料1・2に基づき、アンケートについて、前回アンケート案からの修正内容について説明し、以下のような質疑応答を行った。

横山委員	アンケートは、保護者、教職員、中学生に行うことになっているが、学校に関わっている地域見守り隊のような方やコミュニティスクールの関係の方々などの意見を聞くことはあるのか。
事務局	今回のアンケートについては、教職員、保護者、中学生に行うことにしている。なお、アンケートでは、地域の方は対象には含まれていないが、委員会には地域の代表の方に入っていていただき、そういったところで地域の意見を聞いていきたい。また、計画策定後に丁寧に地域に説明をしていく中で意見をいただきたいと考えている。

(2) 小規模校の課題について

- ・事務局より資料3に基づき、小規模校の課題について説明し、以下のような質疑応答を行った。

大村委員	小規模校のデメリットばかりが示されており、小規模校のメリットも併せて議論いただきたかった。例えば、教員の学び合いが、学校の規模が大きくなるとできるようになるのか、そんな単純な話ではないと思う。それから、子ども同士が多様な関わりができるかは、実践に関わると思う。課題としてあがるのはいいが、実践し課題を克服してメリットにしていく、そういう蓄積が小規模校にはあると思う。この資料を見ると、小規模校はダメだと説得させられるバイアスがかかることが懸念される。小規模校のメリット、課題を克服するための実践や、教員が少なくなる課題、課題にどう小牧市が考えるのか、バランスをお考えいただきたい。
事務局	前回お示しした計画案の中で記述しているが、小規模校の全てがダメというのではなく、小規模校には一人一人の児童生徒に目が行き届きやすく、きめ細かな指導がしやすい、教職員間の意思疎通がしやすく学校が一体となって活動しやすい、そういったメリットもある。それらを強みに変えていくという意見かと思しますので、調査検討部会において、さらに議論を深めていければと思う。

5 議題

(1) よりよい教育環境をつくるために

- ・事務局より資料4に基づき、よりよい教育環境をつくるための課題等について説明し、以下のような質疑応答を行った。

大村委員	外国籍の児童生徒数について、近年横ばいの状況はグラフを見れば分かるが、コロナ禍のなかで、外国人の移動が停滞しており、2020年以降が少し減少しているのはその為で、コロナ禍がおさまってくるとコロナ禍の前のように増加していく可能性があると思う。1990年代からの推移を出していただいた方がよいのではないか。また、外国人への日本語指導について記述があるが、10年・20年前とは違う状況があると思うので、そういったことも資料に記述いただければと思う。
事務局	外国籍の児童生徒数としては近年横ばいの状況であるが、児童生徒数のトータルでは減少しているので外国籍の児童生徒数の割合としては増えている。言語別で見ると、ベトナムやインドネシアなどの児童生徒の割合が高くなっている。外国人連絡協議会では、それぞれの学校の語学相談員が集まり、日本語教育について意見交換・研修を行っており、今後も外国籍の児童生徒に質の高い教育を実施していきたい。

大村委員	多様性をどう実現するか論点では、学校の中に多文化共生の空間をつくっていくことも1つあると思う。学校づくりの点においては、地域の方や保護者との関係も考えていく必要がある。
古木委員	小中一貫教育ということで瀬戸市の事例を紹介いただいたが、小中一貫になると、入学式と卒業式はどういうタイミングで行われているのか。運動会などが9年間のなかで、6・3にとらわれず、どのような区切りで運営されているのか、情報があれば伺いたい。保護者からすると、区切りの行事、学校に行くチャンスが気になるころ、情報があれば教えてほしい。
事務局	わかる範囲でのお答えになるが、瀬戸市のにじの丘学園は、小学校と中学校が並列した形の小中一貫型で、義務教育学校ではないので、小学校と中学校にそれぞれの校長がいる。ただ、行事については1つのまとまりとしてやっているものもある。そのなかで大きな特徴としては、乗り入れ授業を行っていたり、小学校の高学年の段階のところで中学校の正課教育を行っているところが特徴かと思う。
柴田委員	瀬戸市の事例は、参考事例として提示いただいたということで、並列型にとらわれることなくご議論いただければと思う。
柴田委員	質問だが、不登校や外国籍の児童生徒数について、県や全国の平均などと比較して、小牧市がどれくらい多いのか、そういった情報はあるのか。
事務局	今、データとして正確なものは持ち合わせていない。
柴田委員	実情をとらえる上で重要かと思う。

・「①多様性の中で学び合うことで期待される効果」、「②9年間の小中一貫した教育の中で期待される効果」について各委員の意見交換を行った。

①多様性の中で学び合うことで期待される効果

大村委員	多様性というのは、どういうことなのかということを考えておかないといけない。教育の問題としてそれを考えるのであればインクルーシブ教育に置き換えた方がよいと思う。多様な子どもが地域の学校に通う、日本では一般には障がい児という理解だが、世界的な理解では、外国にルーツを持つ子どもや、貧困やヤングケアラーなども含めて、全ての子どもたちが地域の学校に通い、そこで居場所や豊かな成長を保障することだと思っている。その中で地域の教育に責任を持ち誰1人取り残さないことが大事だと思う。外国人や多文化共生など、その子だけでなく皆の理解が進むよう教育していく必要がある。発達の問題や障がいの問題、貧困の問題などを皆のものにするのは難しい面があるが、一人一人を大
------	--

	<p>事に、お互いを思いやり、多様性のなかでの学びが大事である。小牧市の学び合い学習は素晴らしいと思っているが、ただ単に学力のことではなく、他者理解としてお互いの関係を結ぶ関係を作っていく、互いがなくてはならない関係となるようにしていくことが大切で、そのためには不登校の子の指導教室が2つで足りるのかなと思う。岡崎市では全ての中学校で校内フリースクールがあり、自分の足で通える場所がある。学ぶ場所が身近にあることが大切で、それには学校だけでは不十分で、学校と他機関が連携していくことが必要である。小牧市は全校がコミュニティスクールであると聞いているが、一方で地域学校協働本部は作られていない。地域の他機関の力を借り、一緒に学校づくり・地域づくりを進めていくという点においては少し弱いと思う。子どもの視点から言えば、家庭と学校以外に自分の居場所がある、信頼できる大人と出会う居場所がある、そういった地域づくりを学校は目配りする必要がある、安心できる地域社会のなかで子どもは豊かに育っていくので、そういう意味での多様性のある学校づくりを進めてほしい。</p>
鈴木委員	<p>一言で言うと、自分らしくいられるという気持ちが醸成できることが重要だと思う。どうしても学校では同調性が求められるが、違っていいということを容認してもらえたい。それぞれバックグラウンドが異なるなか、個性が認められ、違っていいということを大切に、地域で違う考えを持った人が学び合うことが面白い。やはり人間は多様な方が良い。</p>
武田委員	<p>固定観念にとらわれず、多様性そのものに価値があると思っていて、自分がわからなかったことや自分が感じてこなかったことに気づけるのではないかなと思う。また、認識や感性とかも広げてくれると思う。</p>
古木委員	<p>色んな人が、違うものの見方や違う感覚、多ければ多いほど多様な価値観が身に付く。子どもだけでなく大人もそうだが、違うものを認めるなかで相手のことを思いやれたり、豊かな感覚が身に付いていくのではないかな。子ども同士だけでなく、色々な教員が関わった方がよいし、私自身も色々な職業の人に関わることがあると、お互いに自分とは違うと感じることがあるので、年齢を含めて多様性があると子ども達にとって良いことではないかなと思う。</p>
加藤委員	<p>より多くの出会いや経験が増えることで、自分と違う子と接することで他者理解の力が身に付いていく。そういった力は社会に出たときの対応の幅が広がる。</p>
塚本委員	<p>子ども達は多様性の中で生きていかなければならない。グローバル社会のなかで、子ども達がどう生きていくのか考えなければならぬ。いかに多様性に触れさせるか、というのが大事である。身の回りに外国にル</p>

	<p>ーツを持つ子が仲間にいることで、国によって考え方や風習・文化の違いを感じることができ、そういったことを小学校・中学校の時代に子どもたちが感じるだけでも大きな学びである。性別においても、例えば中学校の体育は男女別でやっていたが、それが今は男女共修になって、体育の先生に話を聞くと、伝え方が大きく変わった・工夫するようになったと話していた。伝え方というのは、男子は抽象的・感覚的に説明しても伝わるものだが、女子は具体的に説明しないと伝わらない。能力的には中学校の段階では男子の方が高い子が多いので、例えば、バレーボールの場合だと、女子だけでチームを作ろうとすると、中々ボールが繋がらない。ところが男子が半分入ることによって、ボールが繋がる、あるいは女子が入ることによって繋がらない。こういったことで、次のことを考えるようになるのも効果的である。自分の考えていることや感覚が全てではないということを感じることが大事である。これは子ども達だけでなく、教員も同様であり、価値観や年齢や経験年数といったものの幅が広がれば広がるほど、色々な考え方が身に付いて、それによって教員の幅が広がり、教員の幅が広がるから子どもたちにもそういった教育を行うことができるようになる。</p>
柴田委員	<p>誰もが安心して学校生活を送るためには、学校の秩序が保たれていることは不可欠なことで、そのために、最低限の規律やルールはもちろん不可欠だが、規律を守らせることが目的化したり、規律を守れない児童生徒に対する個別指導を強めていくと、どうしても、学校は画一的に閉塞的になりがちである。そこで、多様性を認め合うことは大事だが、それを実現するためには児童生徒の自律的で自治的な集団を形成して、互いの違いから学び合って高め合っていくという、そういう場の形成が求められるのだと思う。その多様性の意義は、当たり前に必要なだということが、委員さんたちの意見からも出ていたが、その一つには、社会の変化でグローバル化、産業社会の変化、多様の価値観といった、この時代に求められる変化への対応という側面はもちろんのこと、一人一人が大切にされる社会というものを作っていく上で、普遍的な教育の価値のためにもこの多様性が不可欠である。今、主体的、対話的で深い学びというのが全国的にも言われているが、小牧市では、その先駆けとなる学び合う学びというものを約 20 年前から掲げて、誰一人取り残さないという理念に基づいて、互いの意見の違いとか、わからなさ、こういったものを隠すのではなくて、率直に出し合って、受け止め合って、お互いを大切にしたい教育を展開してきたと思う。こうした、学び合う学びを通して、多様性の中で学び合うということの充実をさらに図っていくことが、この教育の根幹に、今後も、据えられていくべきだと考え</p>

る。一方で、不登校やいじめなどの現状を見ると、様々な要因があるので一口にこれが要因とは言いにくい、画一性とか同調圧力というような、学校が持っている空間の特質、制度的な空間であるということと、そのことに起因する問題点が、払拭されていない面があると思う。新しい学校づくりということに向かって、その理念としては、人権と多様性を尊重するということ、やはり徹底して確認しておくということが必要ではないかと思う。それから特別の支援を必要とする児童生徒が増加しているデータを出していただいたが、それにも気になる点がある。当然、特別支援学級のキャパシティを増やすとか、支援する環境を整えるという対策を考えることは必要だとは思うが、それだけでは不十分ではないかと思う。インクルーシブ教育の世界水準から見れば、通常の学級の中で特別な支援や合理的な配慮を行って、可能な限り全ての子どもたちが同じ学級空間の中で学び合えるようにしていく必要があると思う。そのためには、その子にどう対応するかという視点だけでなく、通常の学級での学級経営や学習形態自体を見直し、誰もが包摂されるような空間というものに作り変えていく視点が大事だと考えている。それから、多様性の確保という点で、一定の学校の規模を維持するということが、論点の1つとして挙がっているが、学校や学級の中で、多様性が認められて包摂され、そうした空間になるということの方をまず優先しながら、一定の学級数の確保を考えていくべきではないかと思う。画一化されているというように、小牧の教育を見ているわけではなく、学び合う学びによって1人1人が大切にされているというように私自身は思っているが、それでも全ての子が包摂されているわけではなくて、その場所を感じられない子たちもいることも現実である。そういう意味では、規模を増やせば全てが解決するというわけではないということをお考えつつ、その中から、次の学校のあり方ということをお考えしていく必要があるのではないかと思う。それから、外国にルーツを持つ子が多いということであるが、当然、日本語を学んでいくことは生きていくために必要なサバイバルスキルなので、第2言語としての日本語というものをきちんと獲得できるよう支援をしていくことは非常に重要なことだと思う。それとともに、その子たちがいる学校ということ自体が、多様化したグローバル社会の縮図であるということで、日本の学校教育の制度に適用させるということだけを基盤とするのではなく、そういった多様な子がいることは全ての子どもたちにとって有益なことだと思う。国際理解教育、多文化理解教育を進める上でまたとない機会であるという意識を持つ必要があると思う。それとともに、もう1つは、日本語の足りないものを加えてやるという視点だけでは十分ではない。その子が持って

	<p>いるその文化的な背景などを尊重してあげる。外国にルーツを持ちながら、世代が変わって、日本で生まれ育っている子ども達も多いと思うので、バックグラウンドとなる国や母語などの教育ということも、考えていく必要があるのではないかと思う。学校を様々な学びに対応できるような場に変えていくことが大事ではないかと思う。</p>
--	--

②9年間の小中一貫した教育の中で期待される効果

大村委員	<p>小中の連携は、義務教育学校か連携型にするかは別にして必要だと思う。先ほど報告であった、にじの丘学園に何度か行って勉強になった。卒業式の話では、コロナ禍で9学年が一斉に集まることができていないということだったが、中学生の卒業を小学生もお祝いしたいということで、長い廊下を卒業生がパレードし、小学生が飾りつけなどを行った。これは、日ごろから中学生が、小学1年生や2年生に読み聞かせなどを行い関係性ができたことで、お祝いをしたいという声が出てきたと思う。9年間は子どもの成長度合いが違うということがデメリットとして挙げられていたが、違うからこそお互いの良さがわかる。中学生は小学生にとって頼りがいがあるということで、中学生が自分たちの持っている力を自覚・発見する。一人一人の輝きがわかることに、連携教育の意義がある。9年間の中で、けんか、仲直りを見守るなかで、子どもが育つということができると素晴らしいことである。</p>
鈴木委員	<p>いくつかの小中一貫校の学校づくりに関わったことがあるが、中学生が小学生にいじめなどの悪さをするのではないか、という意見が必ず出てくる。学校づくりの初期の段階では、小・中を分けて壁で分離して欲しいという要望があるが、学校づくりを進めていくなかで、段々と小中学生の交流スペースを作るような話し合いになっていく。結果的には、上級生が下級生に対し、学習面でも生活面でもアドバイスをするなど、とても良い効果が生まれている。ひどいいじめがあったという話は一度も聞いたことがないし、むしろ縦のつながりが強く意識できる。小牧市で今後小中一貫を推進していく方向で検討していくということでは、効果的なのは施設が一体となった方がわかりやすいが、施設を分離せざるを得ない場合もあると思う。施設が分離した状態になっても小中一貫の良さを推進できるような方策はあるのか。</p>
横山委員	<p>人・もの・金・情報が4大経営資源と言われているが学校も同じ。小中一貫校を作ることによって、柔軟な教職員の人員配置、施設・備品の共有化、情報システムの一元化により効率化が図られる。また、色々な行事などが合同で行われることで効果的な改善・改革ができる。そういったことにより、結果的に財源が縮減され、より良い教育に繋がる。留</p>

	<p>意点は、それらは目指さなければならないものであり、2校が1校になったからといって放置して当然に生まれる効果ではない。改善改革に取り組まないと単純に業務は2倍になってしまう可能性があるので、それを機会にして、業務改革や働き方改革に取り組まなければならない。また、コミュニティスクール等で学校教育に関わる方が今後どうなるのか、ステークホルダーの皆さんの意見も必要な意見として収集いただきたい。それから、公民連携についてであるが、公共施設マネジメントやプールの問題がある。これから新たな学校づくりの建設に伴って、1校につき1つのプールを作るというのは不可能な時代になっており、なるべくプールを持たない、民間が保有するスイミングを活用して水泳の授業をするのが PPP の世界では当たり前になっている。こうしたことを含めて公民連携について次回以降で議論できたらと思う。</p>
武田委員	<p>上の学年の交流の場が多くなるので、小学6年生は、中学校の進学に不安に思う子が減るのではないか。また、部活動を小学生が中学生と同じ環境で行うのであれば、より活発的に活動できるのではないか。ただ、上級生と同じように部活をすると、高学年の子ども達はかなり力を入れてしまうので、安全面では慎重に考えなければならないと思う。</p>
古木委員	<p>ボーイスカウトや中高一貫校に勤務している経験からみると、長い時間かけて育てる方が、育てていききたいと思う方向に育てられるチャンスが多くなり、育てたい人物になりやすい。下の子は上の子に憧れ、上の子は下の子の面倒をみることで、思いやりの心や我慢することの力を身に付けることができる。地域に残っていく子どもたちでもあるので、ゆくゆくは地域の力を高めてくれることにも繋がると思う。また、施設の面では、施設が2校から1校になれば、設備投資に係る財源が減るし、教職員においても1校に多くの教職員を配置することができれば融通の効く対応ができ、メリットが大きい。</p>
加藤委員	<p>保育士の方から、ある程度できる子どもにしたのに、小学校に入学するとゼロからのリスタートになってしまっているとよく言われる。それと同じように、小中一貫で9年間となると、小学校6年でできるようになったことが、更に3年間プラスしてできるようになるので効果的だと思う。</p>
塚本委員	<p>9年間でのスタートとゴールを見ることができるようになるので、中学3年生が小学1年生を見て、私もあそこをスタートに成長したのだと感じたり、小学1・2年生は上級生を見て、身近な目標とすることができるのは良いことだと思う。教職員で言うと、小中交流で専門性が向上でき、小学生・中学生を教えるにはこんなことが必要なのだと考えていくことが、幅を広げるということで非常に効果が大きいと思う。</p>

柴田委員	<p>義務教育の9年間を同じ学校で過ごすということは、中1ギャップなどの問題を減らすことに利点がある。私自身の立場は元より、9年一貫教育のみを推奨しているのではなく、中高一貫も含めた多様な連携のあり方を考えていくことが必要であるという立場である。個人的に言えば、今、付属中、高等学校の校長もしており、全国中高一貫教育研究会の会長を務めているので、中高一貫教育の推進ということも、私自身は大切だと思っている。もちろん、小中連携、小中一貫ということについても、いくつかの学校を訪問するなかで、小中の交流の意味も感じている。先ほどから意見が出ていたとおり、中学生が小学生のケアをするとか、小学生が中学生の前でプレゼンをする、これは大きな学びの機会としては非常に大切である。そういった、中学生と小学生の交流学习などに期待される成果も多いと思っている。また、小学校から中学校へのシームレスな移行として、学級担任制から教科担任制への緩やかな移行ということが可能になることも大きいと思う。加配も必要となってくるので、もし人的リソースが浮いたら、その分をこういうところにこそかけるべきと思う。例えば、高学年になったら、全てを教科担任にお任せするのではなく、教科の専科の授業も学級担任とTTにして、教科専科がT1して、その子どものことをよく知っている学級担任がT2として入って、生徒の学びを読み取っていく。そのようになっていくことによって、シームレスな移行が図られるのではないかと思う。それから、特別なニーズのある子どもに対しても、小から中へ確実に引き継ぐことができるということにも効果が得られるのではないかと思う。一方で、小中一貫の9年間ばかり考えていると、その先のことの見通しを見失うことになりはしないか少し心配される。やはり高校受験で分断されてしまうという、これは子どもの発達において影響がかなり大きいことだと思う。先ほど、中高一貫の視点も大事と言ったのは、元々、20年前に中高一貫教育が導入された経緯には、行き過ぎた高校受験への子どもへの圧力、これを減らすことができないかということで、始まった経緯がある。県立でも、併設型が愛知県でも始まっているが、連携型だと田口高校などが以前から中高連携教育として愛知県内にあるが、そういった視点も、卒業後の姿との連携というのも検討に値すると思う。同じ学校で手厚く、育ってきたからこそ、そこから出ていった卒業生がたくましく生きていけるという期待もありつつ、つまずきがあった場合にどうなるのか。現在でも問題になっているが、不登校になった場合、義務教育期間であれば、教育支援センター、適応指導教室があるが、高校の場合、不登校の間であればまだ高校の目が届くところにあるが、退学をしてしまうとその子の成長を見守る機会が激減してしまうので、そういう</p>
------	--

	<p>意味で、義務教育学校として地域の教育の拠点づくりということになっていくのであれば、校内の教育支援センターの機能を、在校中だけではなくて、卒業後の一定の期間も学び直しができるような支援センターなどにしていくことも可能ではないか。それから、すでに小牧市で取り組みが始まっている駒来塾のような取り組みとして、それは在校中の中学生で、学習塾に通えない・通っていない生徒を対象に、自由に学べる機会を市が提供しているわけだが、そういう拠点となることも考えられる。つまり、学校でありながら教育課程のみならず、教育課程の周辺領域、隣接とか延長の中での子どもの学びの支援をしていくということが、9年一貫を軸としつつ、幼少の連携、そして中高の連携も見据えた新しい学校が展開できる可能性があるのではないかということ、そうしたベースに、これまで大切にしてきた学びや学びの誰一人取り残さないという理念をもとに形を作っていければよいと考えている。</p>
--	--

柴田委員	鈴木委員から質問があった件についてはどうか。
事務局	<p>施設分離型でも、小中一貫教育を行う具体的な方策はという質問だったかと思う。すでに現在行っていることとして、全ての学校ではないが、校区の小学校と中学校が、例えば研修を行ったり、挨拶運動を一緒にやっているような学校もある。すでに連携を取っている学校はあるが、小中一貫教育で今より良い連携ができるようになるので、基本的な方策としては9年間を連続してつなげることだと考えている。また、私自身が教員で、小学校を担任していた時に、中学校にどうつながっていくのか、昔は意識出来ていなかった。中学校の担任になった時にもどのような小学校教育を受けてきたのか意識出来ないこともあった。一人一人の教員が自助努力ではなくシステムとして教育課程を知ることができるということが大事だと思う。</p>
鈴木委員	<p>小中のつながりが強くなると、学校教育側ではなく、地域の方の組織であったり、地域の方の意識というのが、中学校区というのが大事となり、まちづくりのコミュニティの単位に昇格し、中学校区が学校を支える大きな組織になると思う。小学校が複数あると、隣の小学校はライバルではなく、仲間として、一緒に中学校を組み立てていくための方策も考えていかないと、学区の皆さんがついていけない。実際に始まっていくと、そういう視点も必要となると思う。</p>
事務局	<p>健全育成会議という組織が中学校単位にあり、そこに進学する小学校関係者等の入った組織体がある。元々は生徒指導面での連携を図るために作ったが、今後は、中学校単位の健全育成的な組織体として、教育の一環においても情報を共有できるような組織になっていくことが必要だと</p>

	思うので、その辺の発展性について今後考えていきたい。
鈴木委員	小中一貫校は、学習面、生活面、行事など地域のサポート無しでは成り立たないと思う。
事務局	健全育成会議の中には、地域協議会の代表の方だとか、各学校の運営協議会の方だとか、区長や地域ボランティアの方が入っている組織体を作っているところもある。学校の実情を情報共有し合うので、自分のところにはこういうところが足りなかったのだなという部分も入れながら、自分の地域に還元・浸透していくシステムができてくるといいかなと考えている。
横山委員	鈴木委員がおっしゃった意見が、私も最初から言っていることだが、本当に学校に携わってきた方々の意見を吸い上げていかないといけない。そしてその人たちが小中一貫でいくとなった時にもどのように関わっていただけるか考える必要がある。自治会なども、これから人口減少、高齢化社会がさらに進んでいくと、もう担い手がいない。そういう中での統合再編ということも当然必要になってくるので、コミュニティスクールのコミュニティとはコミュニティ政策のコミュニティでもあって、そうした地域自治と表裏一体なので、ここを無視してはいけないと思っている。
事務局	まさに、ご指摘の部分が、本当に大事な部分であると思っている。地域の皆さん方のご理解なしに、最終的な統廃合などまで話が進んでいかないと思っているので、まず、教育として考える学校のあるべき姿というものを示しながら、その条件・環境を整理していくためにはどうしたらいいか、今後ご意見をいただきながら行っていくことを考えている。

6 閉会

- ・次回の第3回検討委員会は、令和6年2月21日（水）午後2時から、場所は改めてお知らせする。